



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月27日

上場会社名 株式会社たけびし

上場取引所 東

コード番号 7510 URL <http://www.takebishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 (氏名) 亀井 孝 TEL 075- 325- 2118
経営戦略室長

定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	77,062	8.1	3,349	31.9	3,387	31.8	2,346	29.0
2017年3月期	71,267	0.2	2,540	15.1	2,570	14.8	1,818	30.9

(注) 包括利益 2018年3月期 3,012百万円 (37.8%) 2017年3月期 2,185百万円 (90.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	159.43		9.5	7.3	4.3
2017年3月期	123.60		8.1	6.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	49,304	25,848	52.4	1,756.61
2017年3月期	43,594	23,395	53.7	1,589.92

(参考) 自己資本 2018年3月期 25,848百万円 2017年3月期 23,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	3,101	203	538	6,615
2017年3月期	538	197	813	3,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		16.00		19.00	35.00	515	28.3	2.2
2018年3月期		19.00		21.00	40.00	588	25.1	2.3
2019年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		27.6	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	14.7	1,510	4.2	1,530	2.8	1,030	0.6	70.00
通期	83,000	7.7	3,470	3.6	3,490	3.0	2,350	0.2	159.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	14,798,600 株	2017年3月期	14,798,600 株
期末自己株式数	2018年3月期	83,789 株	2017年3月期	83,789 株
期中平均株式数	2018年3月期	14,714,811 株	2017年3月期	14,714,811 株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	63,974	10.0	2,851	35.1	2,881	37.1	2,037	33.8
2017年3月期	58,178	3.4	2,111	19.2	2,101	17.5	1,522	50.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	138.44	
2017年3月期	103.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	43,982	23,609	53.7	1,604.45
2017年3月期	38,683	21,475	55.5	1,459.46

(参考) 自己資本 2018年3月期 23,609百万円 2017年3月期 21,475百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 連結の販売状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米、中国などの海外経済が堅調に推移したことによる輸出の拡大や設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善が進むなど底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループはF A機器を中心とした基幹ビジネスの拡大をはじめ、当社の強みである「つなぎの技術力」を駆使し、ロボット・装置システムビジネス、海外製デバイスビジネス等の成長分野への取組みに注力してまいりました。また、世界的なI o T市場の拡大に伴い、当社オリジナル商品のワールドワイドへの拡販にも注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高770億62百万円（前年度比8.1%増）、営業利益33億49百万円（前年度比31.9%増）、経常利益33億87百万円（前年度比31.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億46百万円（前年度比29.0%増）と過去最高の売上、利益となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) F A・デバイス事業

(産業機器システム) 売上高：362億5百万円（前年度比17.4%増） 構成比47.0%

産業機器システム分野においては、半導体、電子部品等の製造装置向けF A機器及び、産業用加工機が好調に推移しました。また、電子部品検査向け等で装置システムが増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比17.4%の増加となりました。

(半導体・デバイス) 売上高：188億72百万円（前年度比9.4%増） 構成比24.5%

半導体・デバイス分野においては、電子ペーパー等の新規デバイス商材に加え、半導体製造装置向けを中心に産業用P Cが拡大すると共に、産業機器関連向けの半導体が好調に推移しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比9.4%の増加となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高550億77百万円（前年度比14.5%増、構成比71.5%）、営業利益は、27億81百万円（前年度比48.3%増）となりました。

b) 社会・情報通信事業

(社会インフラ) 売上高：126億99百万円（前年度比10.0%減） 構成比16.5%

社会インフラ分野においては、冷熱・住設の設備案件が増加したものの、病院向け放射線治療装置が更新需要の狭間期となり減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比10.0%の減少となりました。

(情報通信) 売上高：92億85百万円（前年度比2.4%増） 構成比12.0%

情報通信分野においては、主力の携帯電話が前年並であったものの、P C、サーバー等が増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比2.4%の増加となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高219億85百万円（前年度比5.2%減、構成比28.5%）、営業利益は、5億67百万円（前年度比14.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、400億70百万円（前連結会計年度末は351億14百万円）となり、49億55百万円増加しました。主な増加の要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比28億17百万円増）と売上債権の増加（前連結会計年度末比13億18百万円増）であります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、92億34百万円（前連結会計年度末は84億79百万円）となり、7億54百万円増加しました。主な増加の要因は、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比9億39百万円増）であります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で234億56百万円（前連結会計年度末は201億98百万円）となり、32億57百万円増加しました。主な増加の要因は、仕入債務が減少（前連結会計年度末比19億37百万円減）したものの、前受金が増加（前連結会計年度末比44億15百万円増）したことによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、258億48百万円（前連結会計年度末は233億95百万円）となり、24億52百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比17億86百万円増）であります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は52.4%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億97百万円増加し、当連結会計年度末には66億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億1百万円（前連結会計年度は同5億38百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少と売上債権の増加等の要因により一部相殺されたものの、前受金が44億15百万円増加したことと、税金等調整前当期純利益が34億40百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億3百万円（前連結会計年度は1億97百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が2億66百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億38百万円（前連結会計年度は同8億13百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が5億59百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢など一部で懸念材料があるものの、景気は引き続き緩やかな回復が続くものと期待されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、基幹ビジネスの更なる拡大に注力すると共に、成長分野を中心としたNEWビジネスの創造と潜在需要の開拓に注力することで、更なる業績の拡大を目指してまいります。

これにより、現時点での2019年3月期の業績は、以下の見通しとしております。

<連結業績予想>

	2019年3月期 (単位:百万円)	前年度比 増減率
売上高	83,000	7.7%増
営業利益	3,470	3.6%増
経常利益	3,490	3.0%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,350	0.2%増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーは、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,930	6,747
受取手形及び売掛金	21,803	21,952
電子記録債権	3,609	4,779
有価証券	51	10
商品	4,560	5,306
仕掛品	47	75
繰延税金資産	356	382
その他	771	820
貸倒引当金	△16	△4
流動資産合計	35,114	40,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,410	3,382
減価償却累計額	△2,154	△2,224
建物及び構築物(純額)	1,256	1,158
土地	1,833	1,833
建設仮勘定	—	—
その他	407	387
減価償却累計額	△299	△288
その他(純額)	108	99
有形固定資産合計	3,197	3,091
無形固定資産		
ソフトウェア	74	63
その他	31	21
無形固定資産合計	105	85
投資その他の資産		
投資有価証券	4,195	5,134
繰延税金資産	78	96
その他	915	833
貸倒引当金	△14	△7
投資その他の資産合計	5,175	6,057
固定資産合計	8,479	9,234
資産合計	43,594	49,304

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,557	11,308
電子記録債務	812	1,124
短期借入金	1,603	1,620
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	993	1,041
未払法人税等	607	786
前受金	68	4,572
賞与引当金	615	720
その他	385	383
流動負債合計	18,643	21,659
固定負債		
長期借入金	100	—
長期未払金	115	102
繰延税金負債	612	869
再評価に係る繰延税金負債	7	7
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	640	592
厚生年金基金解散損失引当金	—	157
資産除去債務	34	30
その他	23	15
固定負債合計	1,554	1,796
負債合計	20,198	23,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	16,966	18,753
自己株式	△23	△23
株主資本合計	22,631	24,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	2,496
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
為替換算調整勘定	73	92
退職給付に係る調整累計額	△14	△23
その他の包括利益累計額合計	763	1,429
純資産合計	23,395	25,848
負債純資産合計	43,594	49,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	71,267	77,062
売上原価	61,591	65,993
売上総利益	9,676	11,069
販売費及び一般管理費	7,136	7,720
営業利益	2,540	3,349
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	50	59
仕入割引	24	29
貸貸収入	53	54
その他	36	19
営業外収益合計	172	171
営業外費用		
支払利息	12	10
売上割引	65	85
貸貸収入原価	29	27
為替差損	23	3
その他	11	4
営業外費用合計	142	133
経常利益	2,570	3,387
特別利益		
投資有価証券売却益	172	244
特別利益合計	172	244
特別損失		
固定資産除売却損	1	3
減損損失	9	30
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	157
特別損失合計	11	190
税金等調整前当期純利益	2,731	3,440
法人税、住民税及び事業税	930	1,151
法人税等調整額	△17	△57
法人税等合計	913	1,094
当期純利益	1,818	2,346
親会社株主に帰属する当期純利益	1,818	2,346

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,818	2,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	656
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△86	18
退職給付に係る調整額	35	△8
その他の包括利益合計	366	666
包括利益	2,185	3,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,185	3,012
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	15,574	△23	21,239
当期変動額					
剰余金の配当			△426		△426
親会社株主に帰属する当期純利益			1,818		1,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,391	-	1,391
当期末残高	2,554	3,133	16,966	△23	22,631

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,422	△1,135	160	△49	397	21,636
当期変動額						
剰余金の配当						△426
親会社株主に帰属する当期純利益						1,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	-	△86	35	366	366
当期変動額合計	417	-	△86	35	366	1,758
当期末残高	1,840	△1,135	73	△14	763	23,395

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	16,966	△23	22,631
当期変動額					
剰余金の配当			△559		△559
親会社株主に帰属する当期純利益			2,346		2,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,786		1,786
当期末残高	2,554	3,133	18,753	△23	24,418

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,840	△1,135	73	△14	763	23,395
当期変動額						
剰余金の配当						△559
親会社株主に帰属する当期純利益						2,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	656	0	18	△8	665	665
当期変動額合計	656	0	18	△8	665	2,452
当期末残高	2,496	△1,135	92	△23	1,429	25,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,731	3,440
減価償却費	191	182
減損損失	9	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	△60
厚生年金基金解散損失引当金の増加額	—	157
受取利息及び受取配当金	△58	△67
支払利息	12	10
為替差損益(△は益)	11	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△172	△244
固定資産除売却損益(△は益)	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	△2,645	△1,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△376	△769
仕入債務の増減額(△は減少)	1,752	△1,952
未払金の増減額(△は減少)	110	30
前受金の増減額(△は減少)	64	4,415
その他の資産の増減額(△は増加)	△161	△7
その他の負債の増減額(△は減少)	8	77
小計	1,459	4,032
利息及び配当金の受取額	59	67
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△969	△987
営業活動によるキャッシュ・フロー	538	3,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△20
有価証券の取得による支出	△30	—
有価証券の償還による収入	15	39
有形固定資産の取得による支出	△67	△38
無形固定資産の取得による支出	△55	△14
投資有価証券の取得による支出	△336	△29
投資有価証券の売却による収入	306	266
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197	203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△386	20
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	—
配当金の支払額	△426	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813	△538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△500	2,797
現金及び現金同等物の期首残高	4,318	3,818
現金及び現金同等物の期末残高	3,818	6,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	783百万円	734百万円
土地	403	403
投資有価証券	671	872
計	1,858	2,010

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	670百万円	670百万円
買掛金	588	757

※2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△256百万円	△283百万円

※3 期末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、当連結会計年度の期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	—	1,472百万円
電子記録債権	—	289百万円
支払手形及び買掛金	—	513百万円
電子記録債務	—	112百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	130百万円	68百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与・賞与	2,786百万円	3,074百万円
賞与引当金繰入額	534	630
退職給付費用	340	244
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
貸倒引当金繰入額	0	△7

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	48百万円	6万円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	1
ソフトウェア	—	0
計	1	3

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
タイ(バンコク)	事業用資産	建物等
奈良市	店舗用資産	建物等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、賃貸用資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

このグルーピングに基づき固定資産の減損を検討した結果、事業用資産及び店舗用資産(建物等)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値をゼロとしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
京都市	店舗用資産	建物等
大阪市	店舗用資産	建物等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、賃貸用資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

このグルーピングに基づき固定資産の減損を検討した結果、事業用資産及び店舗用資産(建物等)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値をゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	776百万円	1,164百万円
組替調整額	△172	△234
税効果調整前	604	929
税効果額	△186	△273
その他有価証券評価差額金	417	656
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△86	18
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△39	△95
組替調整額	92	82
税効果調整前	52	△12
税効果額	△17	3
退職給付に係る調整額	35	△8
その他の包括利益合計	366	666

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式	83,789	—	—	83,789
合計	83,789	—	—	83,789

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月28日 取締役会	普通株式	191	13.00	2016年3月31日	2016年6月13日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	235	16.00	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	279	利益剰余金	19.00	2017年3月31日	2017年6月12日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式	83,789	—	—	83,789
合計	83,789	—	—	83,789

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	279	19	2017年3月31日	2017年6月12日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	279	19	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	309	利益剰余金	21	2018年3月31日	2018年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	3,930百万円	6,747百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△112	△132
現金及び現金同等物	3,818	6,615

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	48,087	23,180	71,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	48,087	23,180	71,268
セグメント利益	1,875	664	2,540
セグメント資産	24,180	12,755	36,935
その他の項目			
減価償却費	92	82	175
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	99	65	165

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	55,077	21,985	77,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	55,077	21,985	77,063
セグメント利益	2,781	567	3,349
セグメント資産	27,428	11,792	39,220
その他の項目			
減価償却費	89	78	167
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33	33	67

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,268	77,063
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	71,267	77,062

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,540	3,349
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	2,540	3,349

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,935	39,220
全社資産(注)	6,658	10,083
連結財務諸表の資産合計	43,594	49,304

(注)全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	175	167	16	15	191	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165	67	—	1	165	68

(注)調整額は、賃貸不動産の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,589.92円	1,756.61円
1株当たり当期純利益金額	123.60円	159.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,395	25,848
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,395	25,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,714	14,714

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,818	2,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,818	2,346
期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603	4,124
受取手形	2,137	3,708
電子記録債権	3,609	4,756
売掛金	17,330	15,992
有価証券	51	10
商品	3,667	4,188
仕掛品	9	9
前払費用	40	60
繰延税金資産	305	326
未収入金	616	578
その他	53	136
貸倒引当金	△32	△38
流動資産合計	29,392	33,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,059	989
構築物	17	24
工具、器具及び備品	67	57
土地	1,585	1,585
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	2,730	2,656
無形固定資産		
ソフトウェア	55	51
その他	14	16
無形固定資産合計	70	68
投資その他の資産		
投資有価証券	4,127	5,064
関係会社株式	1,696	1,696
賃貸不動産	536	522
差入保証金	61	61
その他	83	67
貸倒引当金	△14	△7
投資その他の資産合計	6,490	7,405
固定資産合計	9,290	10,130
資産合計	38,683	43,982

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	247	57
電子記録債務	812	1,124
買掛金	11,938	9,776
短期借入金	970	970
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	718	804
未払費用	108	121
未払法人税等	520	716
前受金	67	4,529
預り金	36	84
賞与引当金	493	589
その他	2	2
流動負債合計	15,917	18,876
固定負債		
長期借入金	100	—
長期末払金	115	102
繰延税金負債	619	879
再評価に係る繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	443	363
厚生年金基金解散損失引当金	—	139
その他	4	4
固定負債合計	1,290	1,496
負債合計	17,207	20,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	9,695	11,173
利益剰余金合計	15,110	16,588
自己株式	△23	△23
株主資本合計	20,774	22,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,836	2,491
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
評価・換算差額等合計	700	1,356
純資産合計	21,475	23,609
負債純資産合計	38,683	43,982

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	58,178	63,974
売上原価	50,737	55,302
売上総利益	7,441	8,671
販売費及び一般管理費	5,330	5,819
営業利益	2,111	2,851
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	59	67
仕入割引	24	29
貸貸収入	55	58
その他	8	11
営業外収益合計	148	168
営業外費用		
支払利息	4	5
売上割引	65	85
貸貸収入原価	41	40
その他	46	6
営業外費用合計	157	138
経常利益	2,101	2,881
特別利益		
投資有価証券売却益	172	244
特別利益合計	172	244
特別損失		
固定資産除却損	0	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	139
特別損失合計	0	139
税引前当期純利益	2,273	2,986
法人税、住民税及び事業税	766	983
法人税等調整額	△14	△33
法人税等合計	751	949
当期純利益	1,522	2,037

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	8,600	14,014
当期変動額									
剰余金の配当								△426	△426
当期純利益								1,522	1,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,095	1,095
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	9,695	15,110

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	19,679	1,419	△1,135	283	19,963
当期変動額						
剰余金の配当		△426				△426
当期純利益		1,522				1,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			417	—	417	417
当期変動額合計	—	1,095	417	—	417	1,512
当期末残高	△23	20,774	1,836	△1,135	700	21,475

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	9,695	15,110
当期変動額									
剰余金の配当								△559	△559
当期純利益								2,037	2,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計								1,478	1,478
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	11,173	16,588

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	20,774	1,836	△1,135	700	21,475
当期変動額						
剰余金の配当		△559				△559
当期純利益		2,037				2,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			655	0	655	655
当期変動額合計		1,478	655	0	655	2,133
当期末残高	△23	22,252	2,491	△1,135	1,356	23,609

5. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比 増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
産業機器システム	30,832	43.3	36,205	47.0	17.4
半導体・デバイス	17,254	24.2	18,872	24.5	9.4
F A・デバイス事業	48,087	67.5	55,077	71.5	14.5
社会インフラ	14,110	19.8	12,699	16.5	△10.0
情報通信	9,070	12.7	9,285	12.0	2.4
社会・情報通信事業	23,180	32.5	21,985	28.5	△5.2
合計	71,267	100.0	77,062	100.0	8.1

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。